

食と環境との関連性に対する消費者の意識とその形成要因

—滋賀県生物多様性保全米に関する消費者意識の分析を通して—

塚原 友里

キーワード：環境問題、食生活、環境保全型農産物、生きものブランド米、生産活動体験、アンケート調査

1. 研究の背景と目的

環境の世紀と言われた21世紀も10年目に入った。地球環境問題の解決のため国家レベルでの会議や条約の締結が行われているが、それだけでは十分であるとは言えず、市民が日々の生活の中で環境配慮行動を実践していくことが必要であろう。この問題意識のもと、本研究では食生活における環境配慮に着目し、環境保全型農産物の消費が環境に配慮した食生活を実現する一助となると捉え、農産物購入時に環境を意識し環境保全型農産物ないし地元産農産物を積極的に購入する消費者を「食・環境意識の高い消費者」と定義した。本研究では、まずそのような消費者の特徴を明らかにした上で、食・環境意識が形成される要因を解明し、消費者全体の食・環境意識が向上されるための方策について考察することが目的である。

2. 研究方法

消費者の食・環境意識を調査するため、アンケート調査を実施した。本アンケート調査は平成21年度環境省地球環境研究総合推進費「水田地帯の生物多様性再生に向けた自然資本・社会資本の評価と再生シナリオの提案」という課題研究の1つとして、滋賀大学環境総合研究センターが天津市および京都市の住民を対象に平成21年11~12月に実施したものに、筆者の質問を数問加えてもらう形で実施した。その概要を表-1に示す。アンケート調査では、消費者の環境問題、生き物、農村・農家・農業、食に対する考え方、これまで農業とどのように関わってきたか、および農業をどのような情報や経験から理解しているかを尋ね、その分析結果から消費者の食・環境意識の形成要因について考察した。

表-1 アンケート調査の概要

テーマ	「環境と生きものに配慮したお米に関する消費者意識調査」
調査対象	滋賀県大津市および京都市京都市の住民
調査方法	郵送調査（無作為抽出）
調査期間	平成21年11月19日～同年12月2日
回収状況	調査票配布数：大津市 4,710通、京都市 1,290通 調査票回収数：1,175通（大津市 974通、京都市 176通、不明 25通） 回収率（全体）：19.6%

3. 結果の考察と結論

アンケート調査の結果、食・環境意識の高い消費者は367名（31.7%）であり、その特徴としては、環境問題に対する危機感と「今の便利な生活を見直すべきだ」という意識を持ち、環境配慮行動を実践しており、生き物とその保全への関心が高く、田舎好きで、農業に対しては「経済的に厳しい産業であり、政策によって保護すべき」と考えている人が多い。食に対する関心や好奇心も強く、中でも特に安心・安全に対する志向が強かった。また、農業との関わりでは農作業体験（特に大人になってから）、家庭菜園、畑や市民農園での生産活動体験や、農産物購入時の店の人とのコミュニケーションが食・環境意識の形成に影響を与えていることが明らかになった。

したがって、消費者の食・環境意識を向上させるためには、より多くの人が生産活動の体験をすることが必要である。特に農作業体験については、幼少時だけでなく大人になってからも経験することで、食・環境意識向上の効果はより高くなる。さらに、農産物直売所など農産物を売買する場合は、生産者ないし店員と消費者とがコミュニケーションをとることで、消費者（食）と生産者（農）との距離を縮める機能を今後も果たしていくことが望まれる。